

Vol.6

日本株で、中国の経済成長の恩恵を享受

日本企業にとってアジアの国々は、生産拠点として、また、巨大な消費市場として存在感を高めています。実際、アジアにおいて積極的に事業を展開する企業は多く、高い経済成長を背景としたアジアの需要拡大などが日本企業の業績に貢献しています。加えて、日本企業の海外事業に対する取り組み姿勢は、アジアを中心に今後も強化・拡大方向にあるようです。

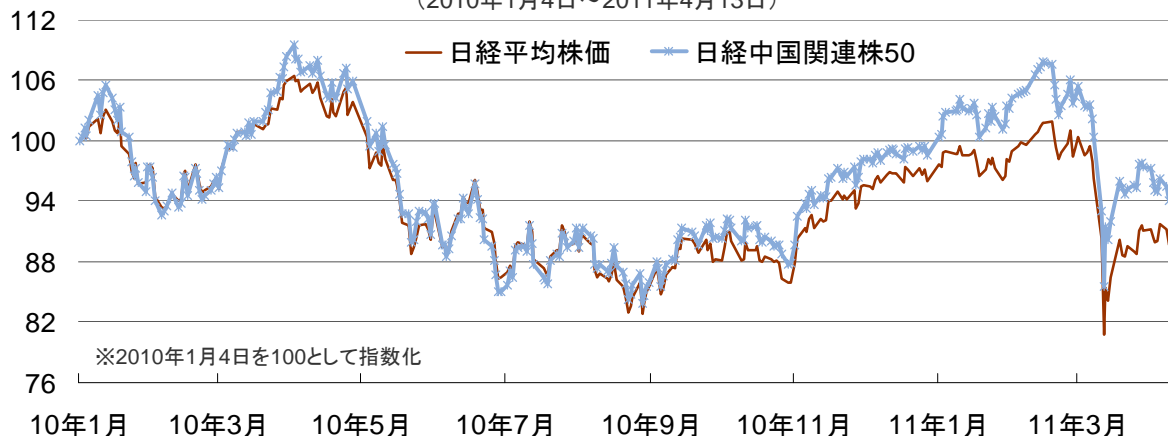
アジアの中でも特に注目されているのが世界最大の消費大国になることが期待される中国です。リーマン・ショック後、世界の景気回復の一翼を担った中国経済は、2011年も引き続き9%程度の高い経済成長を続けることが見込まれています。成長のけん引役を「外需」から「内需」に転換する方針が示される中、中国における消費や設備投資の拡大傾向は今後も続くとみられ、日本企業の収益機会はますます拡大していくと予想されます。

こうした中、中国へ積極的に事業展開をするような日本企業への株式投資は、「身近でわかりやすく、中国経済の成長の恩恵を享受することが期待できる方法のひとつ」と捉えることができそうです。そこで、注目されるのが、「日経中国関連株50」への連動を目的としたETF(上場投資信託)です。「日経中国関連株50」は、日本経済新聞社が発表する国内株価指数のひとつであり、中国で積極的に事業展開している国内の主要企業50社によって構成されるものです。

中国経済の存在感が一段と高まりを見せる今、日本の「中国関連株」に着目したETFへの投資をご検討されてはいかがでしょうか。

日経平均株価および日経中国関連株50の推移

(2010年1月4日～2011年4月13日)



上記指数への連動を目的としたETF銘柄例

ETF〔愛称〕 (銘柄コード)	対象指数	売買単価 (2011年4月13日終値)	売買単位	最低投資 金額(概算)*
上場中国関連株 (1556)	日経中国関連株50	988円	10口単位	9,880円

* 最低投資金額(概算)は、2011年4月13日終値×最低売買単位。手数料などの費用は含みません。

(日本経済新聞社ほか信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場インデックスファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

ご留意事項

■リスク情報

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.3%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限0.9975%(税抜0.95%)
有価証券の貸付を行なった場合、受取った品貸料に0.525(税抜0.5)以内を乗じて得た額を加えます。

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料 など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

■その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが弊社の運用するETFについてお伝えすることなどを目的とし、投資家の皆様に当該ファンドへのご理解を高めいただくために作成した販売用資料です。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場インデックスファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めいただくために作成した販売用資料です。

指数の著作権などについて

「日経中国関連株50」

- 「日経中国関連株50」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経中国関連株50」自体及び「日経中国関連株50」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経」及び「日経中国関連株50」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 当該ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経中国関連株50」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経中国関連株50」の構成銘柄、計算方法、その他「日経中国関連株50」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場インデックスファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。